

第20回 公害健康被害補償予防業務評議員会 議事要旨

1 日時：令和5年7月25日(火) 14時00分～15時30分

2 会場：対面およびWeb会議システムによるハイブリッド開催

3 議題：

- (1) 令和4年度公害健康被害補償業務の実施状況
- (2) 令和4年度公害健康被害予防事業の実施状況
- (3) 質疑応答、意見交換

4 出席者：

<評議員(五十音順)>

石塚評議員、一政評議員、岩村評議員(代理:吉田氏)、内糸評議員、崎田評議員、嶋尾評議員(代理:石井氏)、関評議員、高橋評議員、飛戸評議員(代理:四家氏)、西尾評議員、福島評議員(代理:中村氏)、藤波評議員、藤本評議員(代理:志田尾氏)、吉村評議員

<環境省>

大臣官房環境保健部	神ノ田部長
大臣官房環境保健部 環境保健企画管理課	東條課長
大臣官房環境保健部 環境保健企画管理課 保健業務室	黒羽室長
水・大気環境局 モビリティ環境対策課	高橋係長

<独立行政法人 環境再生保全機構>

独立行政法人 環境再生保全機構	小辻理事長
独立行政法人 環境再生保全機構	田中理事

磯辺補償業務部兼予防事業部長、鈴木予防事業部次長

5 議事要旨：

- (1) 令和4年度公害健康被害補償業務の実施状況
独立行政法人環境再生保全機構(以下「ERCA」という。)から報告
- (2) 令和4年度公害健康被害予防事業の実施状況
ERCAから報告
- (3) 質疑応答、意見交換
次の質疑が行われた。
(注)回答は、ERCAによるもの

【公害健康被害補償業務に関する質疑応答、意見】

- ① 数年後にはオンライン申告のみにする等、目標を立てて進めてはどうか。
 - 第5期中期目標期間(令和6年度から10年度)において、高い水準を達成できるよう、利便性について、納付義務者の皆様にご理解を促進してまいりたい。
- ② 賦課金の徴収決定状況などについて、詳細な参考資料が提示されているが、特に、コロナ禍における影響などが出ている点があるのかどうか、伺いたい。
 - 令和4年度も、99%を超える高い収納率を維持できており、補償給付費への影響はみられなかった。令和3年度と比較して、補償給付費の減少幅が大きかったが、患者数の減少幅が大きいことによるものと考えられる。集合形式で実施する公害保健福祉事業への影響についても、令和4年度は回復傾向にある。

【公害健康被害予防事業に関する質疑応答、意見】

- ① グリーンボンドとソーシャルボンドを購入し、ESGに配慮した運用を徹底したことは評価する。今後も環境系の法人として、取り組んでほしい。
 - 今後も、必要な事業費を確保するための運用益を確保しつつ、グリーンボンドやソーシャルボンドなど、ESGに配慮した運用も視野に入れていきたい。
- ② 患者団体やその支援団体との連携を促進する支援は相乗効果が高くなると考えられ、期待する。
 - ご意見のとおり、令和4年度は東京都の患者団体と連携し、呼気中一酸化窒素濃度(FeNO)測定体験会を実施したところ。本年度についてもこうした団体と連携した事業を進めていきたい。
- ③ 熱中症対策は気候変動適応策の中でも極めて重要である。これまでの経験を十分に活かしていただくことを願う。
 - 昨今の熱中症の状況を見ても本事業は大変重要だと考えている。熱中症対策業務については、これまでERCAが培ってきたノウハウや経験を活かしていきたいと考えている。
- ④ ぜん息に対する最新知識の普及活動は生活の質の維持と向上には大切な事業だと考える。また、人材育成について、e-ラーニング等デジタル教育を今後も積極的に取り入れていただきたい。
 - 様々な最新知識の普及事業、およびデジタルを活用した研修事業について、今後もしっかり進めていく。
- ⑤ 公害健康被害予防事業基金の運用に関して、国債と比較して運用益の高い米国債を活用するなどして、資金を増額してはどうか。
 - 環境省告示において、基金の運用は円建債であることが定められており、米国債を購入できない。また、為替変動による元本割れリスクの影響が大きい

め、リターンを得るのは難しいとの専門家の見解もある一方、運用益で予防事業を行っているので、事業費の確保については、引き続き課題という認識である。

⑥ 令和4年、5年の調査研究課題は公募をしたのか。具体的にどのようなテーマで研究をされたのか。また、令和6年度の公募の進め方について伺いたい。

→ 公募により、中期目標期間(5年)の中で1つの課題が終わるように各課題を実施。成人ぜん息、小児ぜん息及びCOPDの3つの視点について、調査研究を行っている。令和6年度は、何点か課題を事前に決め、その中で公募を行い、評価委員会にて各課題を評価いただき、採択していく予定である。

【公害健康被害補償業務及び公害健康被害予防事業に関する質疑応答、意見】

① 情報技術の活用や電子化を進めるべきである反面、高齢者等への優しい対応も必要だと思うが、その辺のバランスをどのように考えているのか。

→ 補償・予防業務共々、各ステークホルダーとのコミュニケーションを密にとりながら、ニーズオリエンテッドな取組を推進している。その中でもICTの活用による業務効率化も積極的に図っていきたいと考えている。

以上